

I. 学会運営に関する報告

1. 主な会合

本期間中に通常総会を始めとし、次の会合が開かれた。

(1) 総会

通常総会

日 時 2020 年 5 月 19 日 (火) 午後 2 時 30 分～3 時 10 分

場 所 WEB 会議

出席者 50 名 (出席者 21 名, 委任状提出者 18 名, 書面投票 11 名)

議 案 1. 令和元年度決算承認の件

報告事項 1. 令和元年度事業報告の件

2. 監事監査報告の件

(2) 理事会	8 回
(3) 総務・会計担当理事会	9 回
(4) 学術・編集担当理事会	7 回
(5) 事業担当理事会	8 回
(6) 委員会等	
1) 学術講演会運営委員会	3 回
2) 2020 年度日本冷凍空調学会年次大会実行委員会	2 回
3) 2021 年度日本冷凍空調学会年次大会準備委員会	3 回
4) 空気調和・冷凍連合講演会運営委員会	3 回
5) 事業委員会	1 回
6) 北海道地区事業推進委員会	4 回
7) 東北地区事業推進委員会	3 回
8) 関東地区事業推進委員会	8 回
9) 中部地区事業推進委員会	5 回
10) 近畿地区事業推進委員会	11 回
11) 西日本地区事業推進委員会	6 回
12) 食品冷凍事業委員会	2 回
13) 出版事業委員会	2 回
14) 冷凍技士運営委員会	8 回
15) 若手技術者研修会企画委員会	3 回
16) 通信教育委員会	8 回
17) 広報委員会 (HP リニューアル分科会, Web セミナー・カード決済推進会議)	16 回
18) 国際委員会・GL2020 実行委員会	3 回
19) 国際委員会・HF02021 実行委員会 (幹事会)	3 回
20) 規格制定委員会・JIS B 8606 改定分科会	2 回
21) 保安委員会	3 回
22) 新冷媒評価委員会	2 回
23) 温暖化問題等対策検討委員会	7 回 (WG 含む)
24) 次世代冷媒に関する調査委員会	4 回
25) 圧縮機技術委員会	1 回
26) 熱交換器技術委員会	5 回
27) 熱交換器技術委員会・伝熱技術 WG	4 回
28) 次世代冷凍システム技術委員会	5 回
29) デシカント・吸着・吸収・化学系技術委員会	2 回
30) 熱交換器技術委員会・地球温暖化に対応するための 先進熱交換技術に関する調査研究プロジェクト	4 回
31) 自然冷媒冷凍空調システム技術委員会・ 自然冷媒システム調査研究プロジェクト	1 回

32) 学会誌編集委員会	5 回
33) 冷凍空調技士審査委員会および試験分科会	4 回
34) 食品冷凍技士審査委員会および試験分科会	3 回
35) 論文集編集委員会	12 回(メール会議 9 回を含む)
36) 論文集編集委員会・論文集運営推進検討分科会	1 回
37) 学会賞選考委員会	2 回
38) 学会賞選考委員会・学術賞分科会	3 回(メール会議 1 回を含む)
39) 学会賞選考委員会・技術賞分科会	2 回
40) 著作権委員会	1 回 (メール会議)
41) 戦略会議	(政策委員会を含む)
42) 政策委員会	5 回
43) 政策委員会・教育制度再構築分科会カリキュラム検討 WG	6 回
44) ロードマップ策定 WG	9 回
45) 代表会員選挙管理委員会	3 回
(7) 講演会 (学術講演会, 技術交流会等)	1 回
(8) 定例講習会, セミナー, シンポジウム, 見学会	8 回
(9) 通信教育講座 (6 月コース, 10 月コース)	2 回
(10) 資格試験, 検定試験	4 回

2. 役員会に関する事項

2020 年度中に理事会 8 回, その他担当業務毎に担当理事会を開催した。
理事会の主な議題は次の通りである。

- (1) 理事会・総会スケジュールおよび担当の件
- (2) 令和 3 年度事業計画の件
- (3) 令和 2 年度職務執行状況報告書の件
- (4) 令和 2 年度決算および令和 3 年度活動計画・予算の件
- (5) 特定費用準備資金変更案の件
- (6) 第一四半期収支報告の件
- (7) 監査報告の件
- (8) 年次大会収支決算書の件
- (9) 事業所別会員数の件
- (10) 学会規則改訂の件
- (11) 学会賞の件
- (12) 事務局職員昇給及び夏期一時金の件
- (13) 他団体委員派遣の件
- (14) 共催・協賛依頼承認の件
- (15) 月次決算報告の件
- (16) 毎月の入会者承認の件
- (17) 事業開催報告の件
- (18) 委員会開催報告の件
- (19) 代表会員選挙の件
- (20) NEDO 調査事業の件
- (21) 高圧ガス保安協会表彰の件
- (22) 学会書籍出版計画の件
- (23) GL2020 開催報告

3. 届出, 監査に関する事項

- (1) 行政庁届出, 登記事項

事 項	行政庁 届 出 日	宛 先
事業報告等の提出	2020 年 5 月 28 日	内閣総理大臣

(2) 事業報告, 収支決算監査

日 時 2020年4月15日(水) 午前9時30分～11時
場 所 学会会議室(一部WEB参加)
出席者 香川 澄, 眞島俊昭, 松場英樹 各監事
川村邦明会長, 野中正之, 宮良明男, 長谷川浩巳 各副会長
印南幸夫, 上田憲治, 安田透, 四十宮正人 各理事
内 容 令和元年度事業報告, 決算報告の監査

4. 会員動向

種 別	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在
名誉・特別会員	13名	13名
賛助会員(団体)	10社	10社
第一種正会員(法人) 特級	6社	—
A級	5社	11社
B級	17社	15社
C級	25社	25社
D級	178社	179社
	231社	230社
第二種正会員(個人)	3,562名	3,694名
学生会員	72名	71名

5. 代表会員, 理事, 監事に関する事項

(1) 代表会員

定款第11条に従い, 選挙により選出された代表会員は下記のとおりである。

(2021年3月31日現在)

任期: 2019年5月22日の通常総会～2021年5月の通常総会まで

北海道地区(定員2名)

石川 光浩 北海道電力(株) 濱田 靖弘 北海道大学

東北地区(定員2名)

大越 秀敏 日本海エル・エヌ・ジー(株) 佐々木 直栄 日本大学

関東地区(定員21名)

井川 修司 三菱電機ビルテクノサービス(株) 井上 順広 東京海洋大学
入江 智芳 荏原冷熱システム(株) 印南 幸夫 日立グローバルライフソリューションズ(株)
上田 憲治 三菱重工サーマルシステムズ(株) 遠藤 浩司 三菱重工冷熱(株)
大河 誠司 東京工業大学 勝田 正文 早稲田大学
川村 邦明 (株)前川製作所 久保田 淳 (株)日立製作所
熊野 寛之 青山学院大学 中村 元 防衛大学校
中村 啓夫 早稲田大学 野中 正之 日立ジョンソンコントロールズ空調(株)
長谷川 浩巳 (一財)電力中央研究所 平山 卓也 東芝キャリア(株)
松井 大 パナソニック(株) 松瀬 達也 ダイキン工業(株)
松本 浩二 中央大学 三品 孝 (株)ダイキンアプライトシステムズ
四十宮 正人 三菱電機(株)

中部地区(定員8名)

石橋 晃 三菱電機(株) 児玉 昭雄 金沢大学

小林 隆之	三菱重工サーマルシステムズ(株)	小林 敬幸	名古屋大学
平野 浩二	東芝キャリア(株)	福田 充宏	静岡大学
吉田 康孝	日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	渡邊 激雄	名古屋大学

近畿地区 (定員 10 名)

浅野 等	神戸大学	池田 隆	三菱電機(株)
井出 哲也	日立グローバルソリューションズ(株)	小野 良二	長谷川鉄工(株)
田口 雄一郎	関西電力(株)	平良 繁治	ダイキン工業(株)
西村 伸也	大阪市立大学	松野 博	株前川製作所
安田 透	パナソニック(株)	涌井 徹也	大阪府立大学

西日本地区 (定員 7 名)

今田 大輔	昭和鉄工(株)	瀬口 正	西部ガス(株)
田中 史彦	九州大学	東 之弘	九州大学
藤本 肇	三菱電機(株)	宮崎 隆彦	九州大学
宮良 明男	佐賀大学		

(2) 理事

定款第 21 条により、理事は総会の決議によって選任された。
 任期：2019 年 5 月 22 日の通常総会～2021 年 5 月の通常総会まで
 選任された理事は、I. 7. 役員に関する事項に記載のとおりである。

(3) 監事

定款第 21 条 3 項により、監事は総会において選任された。
 任期：2019 年 5 月 22 日の通常総会～2021 年 5 月の通常総会まで
 選任された監事は、I. 7. 役員に関する事項に記載のとおりである。

6. 役員に関する事項

理事、監事、業務執行理事は下記のとおりである。(2021 年 3 月 31 日現在)
 任期：2019 年 5 月 22 日の通常総会～2021 年 5 月の通常総会まで

① 理事

浅野 等	井上 順広	入江 智芳	印南 幸夫	上田 憲治	大河 誠司
川村 邦明	熊野 寛之	佐々木 直栄	平良 繁治	田口 雄一郎	田中 史彦
野中 正之	長谷川 浩巳	平野 浩二	松瀬 達也	宮良 明男	安田 透
四十宮 正人					

② 監事

香川 澄 眞島 俊昭 松場 英樹

③ 業務執行理事

会 長	川村 邦明				
副会長 (総務・会計担当)	野中 正之				
〃 (学術・編集担当)	宮良 明男				
〃 (事業担当)	長谷川 浩巳				
理 事 (総務・会計担当)	印南 幸夫	上田 憲治	安田 透	四十宮正人	
〃 (学術・編集担当)	浅野 等	井上 順広	大河 誠司	熊野 寛之	
〃 (事業担当)	佐々木 直栄	田中 史彦			
	入江 智芳	平良 繁治	田口雄一郎	平野 浩二	
	松瀬 達也				

7. 事務局員に関する事項

2021 年 3 月 31 日における事務局員は下記のとおりである。

事務局長	松田 謙治			
事務局員	宇田 康雄	古川 博雅	佐藤 翔	他 2 名
嘱託職員	2 名			
派遣社員	1 名			

II. 事業に関する報告

公益社団法人である学会は冷凍空調及び食品冷凍に関する学術団体として、定款第4条に定められた下記事業を行った。

- (1) 技術普及及び技術者育成などの教育事業
- (2) 国際冷凍学会などとの連携・協力による国際交流事業
- (3) 調査・資料収集及び技術開発・研究開発などの調査研究事業
- (4) 資格認定及び表彰による学術評価事業
- (5) その他定款第3条の目的を達成するために必要な事業

1. 技術普及及び技術者育成などの教育事業

本事業を実施するために、次の委員会活動等を行った。

(1) 学術講演会運営委員会

学会の年次大会および空気調和・冷凍連合講演会等について以下の審議をした。

- 1) 2020年度年次大会の進捗状況を確認, 2) 2021年度年次大会の進捗状況を確認, 3) 空気調和・冷凍連合講演会の準備状況を確認

(2) 2020年度日本冷凍空調学会年次大会実行委員会

- 1) 2020年度の年次大会を企画・運営した。

開催日：9月9～11日, 会場：三重大学（三重県）

名 称	発表論文数	開催日	開催地・会場	参加者数
2020年度日本冷凍空調学会年次大会	166 編	9.9-11	三重大学工学部 (WEB開催)	461 名

(昨年度発表論文数：177 編)

(昨年度参加者数 637)

2) 特別講演 (WEB講演)

「ニューノーマルを危機から機会へ！」

講師 浅田 剛夫

(井村屋グループ株式会社 代表取締役会長)

(3) 2021年度日本冷凍空調学会年次大会準備委員会

2021年度の年次大会を企画した。

開催予定日：9月8～10日, 会場：東京工業大学（東京）

(4) 事業委員会

各地区事業推進委員会委員長と事業担当理事会とで合同会議をオンラインで開催し学会全体の事業内容や課題について討議した。

(5) 事業委員会・各地区（北海道，東北，関東，中部，近畿，西日本）事業推進委員会

各地区の委員会にて、事業活動計画を立案し、講習会、セミナー等を開催した。

1) 北海道地区事業推進委員会

新型コロナウイルス感染拡大のため、今年度は催事を開催しなかった。

2) 東北地区事業推進委員会

新型コロナウイルス感染拡大のため、今年度は催事を開催しなかった。

3) 関東地区事業推進委員会

Webセミナー（3回）を開催した。

4) 中部地区事業推進委員会

技術交流会（1回）、セミナー（1回）を開催した。

5) 近畿地区事業推進委員会

セミナー・シンポジウム（3回）を開催した。

6) 西日本地区事業推進委員会

セミナー・シンポジウム（1回）を開催した。

各地区事業活動一覧表

① 技術交流会

名 称	発表論文	開催日	会場	参加者数
WEB セミナー 第 14 回中部地区技術交流会 (中部地区事業推進委員会)	5	1.18～ 24	オンライン	21

小計 21 名

(昨年度件数 2 件, 参加者数小計: 126 名)

② 定例講習会

新型コロナウイルス感染拡大のため, 実施件数ゼロ

(昨年度件数 6 件, 受講者数小計: 152 名)

③ セミナー, シンポジウム

No.	名 称	担当委員会	開催日	会場	受講者数
1	熱リサイクルを活用したヒートポンプ技術導入事例 (Web セミナー)	関東	12/8 -12/21	オンライン	37
2	最新の冷媒問題への対応と展望 2020 (Web セミナー)	関東	9.14 -9.20	オンライン	61
3	2020 年度近畿地区シンポジウム 「次世代冷媒を探る」	近畿	11.6	大阪市立大学 文化交流センター	42
4	IoT・AI 技術が支える新たな空調ソリューションとサービス	関東	3.11 -3.25	オンライン	23
5	第 13 回 若手技術者研修会 ～大成建設 ZEB 説明会 & JAXA 招待講演～	若手	12.14	オンライン	29
6	WEB セミナー 高効率ヒートポンプセミナー ～空気質や快適性に関連した技術動向～	中部	3.15 ～21	オンライン	20
7	技術セミナー (西日本地区) COVID-19 に打ち克つ冷凍空調技術	西日本	2.5	オンライン	26
8	WEB セミナー 「次世代冷媒を探る」	事業	3.12～ 25	オンライン	38

小計 276 名

(昨年度開催件数: 19 件, 参加者数小計: 596 名)

③ 見学会

新型コロナウイルス感染拡大のため, 実施件数ゼロ

(昨年度開催件数: 10, 参加者数小計: 177 名)

(6) 食品冷凍事業委員会

- 1) 食品冷凍講習会をオンラインで開催した.
- 2) 食品テキスト改訂 WG にて「改訂 食品冷凍技術」を令和 2 年 6 月に発行した.

(7) 出版事業委員会

- 1) 刊行図書
 - ① 試験問題と解答例 (令和元年度問題編入版) を発行した.
 - ② 食品冷凍技術を令和 2 年 6 月に発行した.
- 2) 出版作業フォロー
 - ① 「冷媒の沸騰・蒸発」出版作業の進捗確認をした.

(8) 冷凍技士運営委員会

1) Newsletter No. 37(9月) No. 38(3月)の発行の他、技士研修会や共催実施に向けて検討を行った。

2) 冷凍技士研修会の実施

新型コロナウイルス感染拡大のため、実施件数ゼロ。

(昨年度：39名)

3) 技士登録者数

種 別	2020 年度新規	2021 年 3 月 31 日現在 ()内は 2020 年 3 月 31 日時点
冷凍空調技士		
第一種	33	1,308 (1,339)
第二種	50	774 (777)
食品冷凍技士	17	244 (240)
合 計	100	2,326 (2,356)

(9) 若手技術者研修会企画委員会

第13回若手技術者研修会として講演会と意見交換会をオンラインで開催した。

①大成建設㈱ 「テーマ：大成建設のZEBの取り組みとZEB実証棟の事例紹介」

②JAXA宇宙科学研究所「テーマ：宇宙開発と水素社会実現へ向けた液体水素の利活用技術」

③意見交換会

(10) 通信教育委員会

初級冷凍空調講座の添削指導の実施(6～10月・10～2月の年2回)と現行問題のブラッシュアップ、2022年度より使用するための新規問題作成作業を主として行った。

・ 6月コース 期間(6～10月)受講者 56名 修了者 37名(内 優秀者 6名)

・ 10月コース 期間(10～2月)受講者 87名 修了者 73名(内 優秀者 10名)

(昨年度受講者 6月コース：54名、10月コース 68名)

(11) 広報委員会

1) 公益社団法人としての学会活動PRの強化を目的とし、一般向けホームページと会員専用ページを随時更新した。また、トップページでバナー広告を募集した。

2) 下部組織として「ホームページリニューアル分科会」を設置し、本学会創立100周年記念事業の一環として学会ホームページのリニューアル作業に取り掛かった。

3) 定期的に或いは必要に応じて随時メールマガジンを配信した。

4) 集合型のセミナーが開催できないことから、下部組織「Webセミナー・カード決済推進分科会」を設置し、Webセミナーを配信するためのシステムを作成した。

(12) 各種講習会及び検定試験

冷凍空調技士受験準備講習会、資格検定試験(東京・名古屋・大阪・福岡)

1) 第一種冷凍機械講習、第二種冷凍機械講習および検定試験

① 第一種、第二種冷凍機械講習

No.	名 称	開催日	会 場	受講者数
1	第一種冷凍機械講習(第1回)	9.15～17	東京 大田区産業プラザ(PIO)	199
2	第二種冷凍機械講習(第1回)	9.28～30	東京 大田区産業プラザ(PIO)	108
3	第二種冷凍機械講習(第2回)	2.17～19	東京 筑波大学文京校舎	88

総受講者数 395名(昨年件数4件、総受講者数711名)

② 第一種、第二種冷凍機械講習技術検定試験

No.	名称	開催日	会場	受検者数
1	第二種冷凍機械講習技術検定試験	7.5	東京 連合会館	68
2	第一種冷凍機械講習技術検定試験	10.11	東京 早稲田大学（西早稲田）	171
3	第二種冷凍機械講習技術検定試験	10.25	東京 早稲田大学（西早稲田）	94
3	第二種冷凍機械講習技術検定試験	2.28	東京 連合会館	72

総受検者数 405 名（昨年件数 2 件，総受検者数 540 名）

2) 冷凍空調技士受験準備講習会および食品冷凍講習会，資格検定試験

① 冷凍空調技士受験準備講習会，食品冷凍講習会

No.	名称	開催日	会場	受講者数
1	冷凍空調技士 受験準備講習会 (WEB)	2.5～20	オンライン	80
2	食品冷凍講習会 (Web セミナー)	1.20 ～ 2.20	オンライン	42

総受講者数 122 名（昨年度件数 6 件，総受講者数 142 名）

②資格検定試験

NO	名称	開催日	場所	受験者数 () は受験申込者数			
				第一種	第二種	食品	合計
1	冷凍空調技士 食品冷凍技士	2/21	東京	32 (37)	87 (96)	9 (9)	128 (142)
2			名古屋	12 (14)	22 (23)	3 (3)	37 (40)
3			大阪	8 (10)	18 (22)	11 (11)	37 (43)
4			福岡	12 (12)	16 (19)	1 (1)	29 (32)
			合計	64 (73)	143 (160)	24 (24)	231 (257)

総受験者数 231 名（昨年総受験者数 248 名）

2. 国際冷凍学会などとの連携・協力による国際交流事業

本事業を実施するために，次の委員会活動等を行った。

(1) 国際委員会

新型コロナ感染対策で国際会議が全て中止・延期になり活動を中止。

(2) 国際委員会・IIR 日本国内分科会

- 1) 6月17～19日のIIR科学技術審議会，出版小委員会，運営委員会及び執行委員会に出席した(WEB会議)。
- 2) 8月6,7日のICCC2020会議(WEB+オンライン)に出席し，日本におけるコールドチェーン技術および関連機器に関する基調講演を行い，さらに冷媒管理に関する論文発表を行った。
- 3) 11月23～27日のモントリオール議定書第32回締約国会合に出席した(WEB会議)。
- 4) IIRとの学会間相互会員の申し込みを1月から開始した。
- 5) 2月4,5日のIIR科学技術審議会，及び出版小委員会，運営委員会に出席した(WEB会議)。
- 6) 3月16日の冷媒の安全性に関する，IIR Working Groupに出席した(WEB会議)。

(3) 国際委員会・ASHRAE 日本国内分科会

- 1) AASAのアジア・南太平洋地区の代表として香川委員を推薦し当選した(6月10日)。
- 2) ASHRAE Virtual Annual Conference(6月17日WEB会議)に連動して開催されたAASA会議に参加。
- 3) ASHRAE Virtual Winter Conference(1月18日)に連動して開催されたAASA会議に参加した。JSRAEの活動として，HF02021の紹介，参加案内を実施。

- (4) 国際委員会・アジア関連学会連携分科会
- 1) ACRA2020の基調講演者として東京海洋大学の井上教授を推薦。
 - 2) JSRAE, CAR, SAREK, TSHRAEの4団体合同会議(2021年1月14日WEB会議)に参加し、2021年4月に延長されたACRA2020の再延長に関する議論を実施され、2022年4月8-10日にChongqing(重慶)で開催することになった。
- (5) 国際委員会・GL2020実行委員会
- 1) 実行委員会を開催し、オンライン開催(WEB講演会)による開催内容について検討した。
(開催形態, 参加登録費, スポンサー費用, 公式サイト案内方法, 招待講演及び基調講演, バンケット, 全体収支, 外部業者との業務分担など)。
 - 2) 2020年12月7日~9日GL2020開催(早稲田大学, WEB講演会)。
 - ・オンラインにて, 講演運営, 開会式, キーノートスピーチ等を行った。
 - ・参加者総数 198人 (内訳 日本…82人, ノルウェー…19人, ドイツ…14人, 米国…14人, イタリア…11人, デンマーク…6人, 中国…6人, フランス…5人)
 - ・講演総数 105件 (内訳 日本…24件, ノルウェー…18件, スペイン…8件, 米国…8件, ドイツ…6件, イタリア…6件, デンマーク…5件, ルーマニア…5件, 中国…5件)
- (6) 国際委員会・HF02021実行委員会(幹事会)
- 8回の幹事会を開催し, 以下の項目について検討した。
(開催方式, アブストラクト査読, 論文投稿, プログラム概要, 収支予算, スポンサー, バンケット, ホームページ開設, 参加登録システムおよび論文投稿システムの確認, その他)

3. 調査・資料収集及び技術開発・研究開発などの調査研究事業

本事業を実施するために, 次の委員会活動等を行った。

- (1) 規格制定委員会
- 1) 学会所管の日本工業規格(JIS)の見直し調査を実施し, 改正の必要可否を検討した。
 - ・JIS B8603「冷凍用開放型往復圧縮機の空気による性能試験及び検査方法」及びJIS B 608「冷凍装置—性能試験方法通則」については, 今年度に改正必要の意見がなく見送りとした。
 - ・JIS B8606「冷媒用圧縮機の試験方法」及びJIS B8600「冷媒用圧縮機の定格温度条件」については, 改正作業が完了し日本規格協会に原案を提出した。
 - 2) 学会規格(JSRAE S)の制定に向けた検討
 - 2) 高圧ガス保安法における特定不活性ガスに関わる評価方法についての学会規格の検討を実施し, 年度内に準備委員会を立ち上げ, 次年度に学会規格制定分科会として本格的に活動を実施することにした。
- (2) 規格制定委員会・ISO TC86国内分科会
- 1) ISO TC86/SC1, WG1 (13回WEB会議)に参画。
 - ・ISO5149のA2L改定案等の継続審議
 - ・機器規格の内容をISO5149に包含することになったが, 冷凍機器と空調機器で規格が整合しない問題が発生。
 - 2) ISO TC86/SC8, WG5, WG8, TF1, MA (24回WEB会議)に参画。
 - ・ISO817とASHRAE34との整合, 申請の処理などについて継続して議論。
- (3) 保安委員会
- 定例委員会を開催し, 以下の協議を実施した。
- ・高圧ガス保安に関する情報共有を行った。
 - ・高圧ガス保安協会功労者表彰にて, 高石氏(会長賞)を推薦した。
 - ・工業会との低GWPセミナー仕切り直し, 冷媒定数にかかる保安委員会運営規則を確認し, 課題を確認した。
- (4) 新冷媒評価委員会
- 1) 定例委員会を開催し以下の協議を行った。
 - ・第1回委員会(6月)にて, ①不活性ガスの条件判定審査(1種類), ②FC容器の種別判定審査(1種類)を審査しホームページに公表した。また冷媒定数算定業務の移管について検討した。
 - ・第2回委員会(10月)にて, ①不活性ガスの条件判定審査(2種類), ②FC容器の種別判定審査(1種類)を審査しホームページに公表した。また, 特定不活性ガスの省令改正状況について確認した。

- 2) 経済産業省高圧ガス保安室と特定不活性ガスの省令改正に向けたスケジュールについて確認し、評価方法に関して学会規格を作成することを協議した。
- (5) 温暖化問題等対策検討委員会
委員会を開催し、以下の議論を行った。
- ・各 WG (1~5) の冷媒回収・再生冷媒に関する調査・活動の報告
 - ・再生冷媒の普及に向けて、冷媒価格動向、フロンリサイクルキャンペーン、冷媒管理、冷媒容器などに関する検討を実施。
 - ・フロンの回収・再生を進めるために、学会から声明を発信し、啓蒙チラシを作製した。
- (6) 次世代冷媒に関する調査委員会
- ・調査委員会では、3つの WG の進捗状況を把握し、WG 間の情報共有を図るとともに、課題・方向性等に関して有識者・委託事業者・NEDO 間で意見交換を行った。
 - ・定例会議では、調査事業を推進するための事務的諸事項、調査委員会および WG での進捗状況の報告・課題の情報共有、NEDO 事業への要望・方針を確認・検討していたが、今年度は COVID-19 で開催を見送った。
 - ・WG I ~ III までの事業の成果・進捗の対外公表のためのレポートをまとめ、学会ホームページにて対外発信の準備を行う。
- (7) 冷凍空調技術委員会
- ・昨年度に続き学術・編修担当理事会開催時に、本委員会に属する各委員会委員長から進捗報告を集約し、担当理事会で報告する仕組みの運用を継続。
 - ・三重大学で開催された 2020 年度年次大会が WEB 開催であったため、従来、年次大会会期中に開催される委員会は中止となった。
- 各技術委員会の活動報告は下記のとおりである。

1) 食品技術委員会

年次大会においてオーガナイズドセッション「食品および生物に関する低温利用技術」を企画した。

2) 冷媒技術委員会

- ・International Journal of Refrigeration の小山繁先生追悼記念号に、論文を投稿した。
- ・9 月 9 -11 日の年次大会で、「冷媒の熱物性」セッションを主催し、赤坂委員長及び委員がオーガナイザーを務めた。
- ・JARef 5 編集ワーキンググループにて、2021 年度中の出版を目指して HFO 系冷媒の熱物性表を作成中。

3) 圧縮機技術委員会

- ・書籍「冷媒圧縮機」英語版の紹介及び拡販依頼を各社、海外拠点に PR 要請中。
- ・年次大会において、圧縮技術セミナーとオーガナイズドセッション「圧縮機の最新技術と将来展望」を企画開催した。

4) 熱交換器技術委員会

- ・産学連携の調査研究プロジェクト「地球温暖化に対応するための先進熱交換技術に関する調査研究」にて、5 回の幹事会、委員会を開催した。
- ・年次大会での WS の基調講演を含む構成の企画、OS の基調講演企画と運営した。
- ・伝熱技術 WG にて、専門技術書「冷媒の沸騰・蒸発」の執筆状況の確認、内容の議論、出版計画のフォローアップを行い、作成を進めた。

5) 次世代冷凍システム技術委員会

- ・年次大会において下記企画を WEB 会議にて実施
OS-8 「冷凍サイクル制御」、WS-2 「ヒートポンプと環境発電」
- ・2021 年度年次大会対応企画。脱炭素対応次世代冷凍サイクル制御がテーマ。

6) デシカント・吸着・吸収・化学系技術委員会

- ・年次大会にて「デシカント・調湿・オープンサイクル空調」および「吸収、吸着、ケミカル系の冷凍機・ヒートポンプ」の二つのオーガナイズドセッションを行った。

7) 自然冷媒冷凍空調システム技術委員会

- ①自然冷媒システム調査研究プロジェクトにおいて施設見学や講演会を開催した。
- ②年次大会において、ワークショップを企画運営した。

- 8) 着霜・除霜系技術委員会
 - ・2020年12月の論文集特集号「霜雪氷に関わる技術の進展（その5）」を発売。
 - ・年次大会において、オーガナイズドセッション「霜雪氷の諸現象と利用技術」を開催し、4セッションで15講演が発表された。
 - 9) 固液相変化蓄熱技術委員会
 - ・年次大会において、関連するOSを開催し、複数に分けて講演発表を行い、活発な意見交換ができた。
 - 10) 調査研究プロジェクト
 - ①地球温暖化に対応するための先進熱交換技術に関する調査研究プロジェクト
 - ・参加企業27社（29名）、学術研究機関委員17名による調査研究を行った。
 - ・本調査研究では、先進熱交換技術に関して研究者側委員と特別講師による最新研究の動向を提供・情報発信し、さらにそれらに関する討議を行って熱交換技術の方向性などを検討した。またプロジェクトの最終活動報告書を作成し、幹事・委員に配信した。要請ある場合はCD-ROMを配布する。
 - ②自然冷媒システム調査研究プロジェクト
 - ・参加企業11社、学術研究機関委員8名による調査研究を行った。
 - ・2020年7月20日（月）施設見学：日阪製作所鴻池事業所本熱交換器工場、講演会
- (8) 学会誌編集委員会
- 1) 学会誌「冷凍」・2020年度11冊を発行した。
 - ・Vol.95 No.1109～1117, Vol.96 No.1118～1119
 - 発行部数：39,899部、総ページ数：538ページ（本文）
 - ・10回の特集を実施した。

4. 資格認定及び表彰による学術評価事業

本事業を実施するために、次の委員会活動等を行った。

- (1) 冷凍空調技士考査委員会および試験分科会
 - 令和2年度の冷凍空調技士試験用の問題を作成し、冷凍空調技士試験を実施した。
- (2) 食品冷凍技士考査委員会および試験分科会
 - 令和2年度の食品冷凍技士試験用の問題を作成し、食品冷凍技士試験を実施した。
- (3) 論文集編集委員会
 - ・2020年度中に4冊を発行した。（Vol.37, No.2～4, Vol.38, No.1）
 - 発行部数：2,000部、総ページ数：398ページ、掲載論文数：40編
 - ・掲載論文40編の内、研究レビュー1編、特集論文「圧縮機の要素技術およびトライボロジー」は5編、「地中熱利用に関わる最新技術」は11編、「霜・雪・氷に関わる技術の進展（その5）」は6編、通常論文は17編。
- (4) 論文集編集委員会・論文集運営推進検討分科会
 - ・掲載後1年経過した論文Vol.36, No.2-4, Vol.37, No.1をJ-STAGEに公開した。
 - ・J-STAGE投稿審査システムの“Editorial Manager”の利用を促進した。
- (5) 学会賞選考委員会
 - 学術賞、技術賞、研究奨励賞、優秀講演賞、会長奨励賞の審議、決定、理事会へ上程を行った。各分科会が以下の活動を行った。
 - 1) 学術賞分科会
 - 学会賞選考委員会内規に基づいて、2020年刊行の日本冷凍空調学会論文集 Vol.37, No.1～4に掲載された論文45編を厳正審査し、学術賞候補として4件を選定した。
 - また、研究奨励賞に応募があった2つの業績を厳正審査し、2件を学会賞選考委員会に上程した。
 - 2) 技術賞分科会
 - 学会誌、学会ホームページおよびメールマガジンによる公募をし、応募書類の審査及び実機審査に基づき技術賞候補を決定し、学会賞選考委員会に上程した。
 - 3) 優秀講演賞分科会
 - 年次大会がオンライン講演会となったため、本年度審査は行われなかった。

令和2年度日本冷凍空調学会賞は以下の通り
 《学術賞》 2020年度通常総会にて表彰

No.	論文名	著者	掲載誌
1	スクロール圧縮機のオルダムリングで生じるスラップ現象	阿南 景子・岡本 遼介	日本冷凍空調学会論文集 Vol. 37, No. 2 (2020), pp. 177-187.
2	霜層微細構造に及ぼす冷却面性状の影響	松本 亮介・西浦 雄人・塩川 貴大・楨原 拓郎・小田 豊・清水 智弘・依岡 拓也・荒木 拓人	日本冷凍空調学会論文集 Vol. 37, No. 4 (2020), pp. 431-439.
3	微細加工面を利用した霜結晶の生成抑制に関する研究	田岸 未来子・大久保 英敏	日本冷凍空調学会論文集 Vol. 37, No. 4 (2020), pp. 441-450.
4	低圧冷媒の水平平滑管内における沸騰熱伝達	劉 宇飛・渡邊 和英・地下 大輔・井上 順広	日本冷凍空調学会論文集 Vol. 37, No. 1 (2020), pp. 109-122.

《技術賞》

No.	装置・機器名	会社	開発担当者
1	快適ノンストップ暖房技術を搭載した寒冷地向けルームエアコン「ズバ暖霧ヶ峰」	三菱電機(株)	竹中直史・石村尚平・渡辺和也・佐藤雅一・若本慎一
2	二次冷媒式冷却システムによる高鮮度冷蔵庫	(株)ヤマト	細野隼章・中澤秀俊

《研究奨励賞》

No.	業績名	受賞者	所属
1	低圧冷媒の水平平滑管内における沸騰熱伝達	劉 宇飛	長崎大学
2	エマルジョン型蓄熱材の過冷却および流動・伝熱特性	森本 崇志	青山学院大学

《会長奨励賞》 2021年度年次大会にて表彰

No.	論文名	著者	所属
1	未利用熱利用を想定した高汎用性熱媒体糖アルコールスラリーの基礎特性および流動・熱伝達特性	阿部駿佑	信州大学大学院
2	Heat Transfer and Pressure Drop of Boiling and Condensation in Small Diameter Smooth and Microfin Tubes	Md. Khairul Bashar	佐賀大学大学院
3	ナノスケール場で測定された銅板での氷の付着力の変化による銅板の酸化特性の解明	稲葉陽太郎	中央大学大学院
4	R1234ze (E) のプレートフィン熱交換器内における蒸発・凝縮流動伝熱特性	杉原弘太	東京海洋大学大学院
5	ハイブリッド型実運転性能評価装置の開発と非正常運転性能評価に関する研究	平沢優好	早稲田大学大学院
6	微細凹凸面が着霜現象に及ぼす影響に関する研究	横山翔一	玉川大学大学院

(6) アジア学術賞(AAA)選考委員会

アジア学術賞を審議, 決定し, 学術・編集担当理事会に上程した。

《アジア学術賞 (JSRAE 推薦)》 2020 年度年次大会にて表彰

No.	業績名	受賞者	所属
1	低 GWP 冷媒の凝縮・蒸発熱伝達特性の先導的研究	井上順広	東京海洋大学

(7) 著作権委員会

2 件の転載許諾申請に対する審議を行い承認した。

(8) 冷凍装置検査員の推薦申請

高圧ガス保安協会へ次の通り申請を行った。

- ・冷凍装置検査員 3 名
- ・冷凍装置特別検査員 0 名
- 合計 3 名

これらの内, 第一種冷凍空調技士登録者で申請した者は 3 名である。

(9) 冷凍機器溶接士の申請

高圧ガス保安協会へ 18 名の申請を行った。

5. 学会運営並びに理事会直轄委員会

本事業を実施するために, 次の委員会活動等を行った。

(1) 戦略会議

学会活性化に向けた方策について以下の検討をした。

- 1) 新型コロナ対策でセミナーなどが中止になる中でWEBセミナーの実施を検討した。
- 2) コロナ防止で収支の見直しを修正し経費削減を図った。
- 3) ロードマップはワーキング委員会を10名で立ち上げ廣瀬先生指導の下, 第一案策定に至った。まとめを行い, 学会内外へ発信し実施案を策定していく。

(2) 政策委員会

- ・戦略会議からの提言を受け, 主にWithコロナ/Afterコロナに対応した学会収支, 会議・セミナーの運営, 機能強化に関する項目の見直し, 新たな抽出, 実行計画について討議した。5回の委員会を実施。代表的な検討項目は以下の通り。①コロナ禍に対応した活動および予算の大幅見直し, ②外部講師と若手/中堅会員リードによる学会ロードマップの作成, ③食品冷凍技士の方向性
- ・詳細を関係委員会で検討いただき, 学会ロードマップ案の理事会での議論, 会議・セミナーへの Web の徹底活用を実行できた。

(3) その他

- 1) 令和元年度中に依頼を受けた主な協賛, 共催, 後援名義使用について

No.	協賛 共催	依頼団体	行事名	開催日
1	協賛	低温生物工学会	第 65 回低温生物工学会大会	2020. 5. 30~31
2	協賛	(公社) 腐食防食学会	第 81 回技術セミナー	2020. 6. 12
3	協賛	(一財) ヒートポンプ・蓄熱センター	「電力負荷平準化・省エネルギー社会実現セミナー」及び「蓄熱技術研修会」	2020. 7~12
4	協賛	(一財) ヒートポンプ・蓄熱センター	ヒートポンプ・蓄熱月間	2020. 7. 1~31
5	協賛	(公社) 空気調和・衛生工学会	令和 2 年度技術講演会「建築設備に関わるエネルギー, 環境評価指標等について理解を深める」	2020. 7. 10
6	協賛	日本伝熱学会	伝熱工学の基礎	2020. 7. 17
7	協賛	(公社) 低温工学・超電導学会	第 99 回 2020 年度春季低温工学・超電導学会	2020. 7. 28~30
8	協賛	(一社) 日本機械学会	No20-23 『伝熱工学資料 (改訂第 5 版)』の内容を教材にした熱設計の基礎と応用」	2020. 9. 17~18
9	協賛	(一社) 日本機械学会	No. 20-68 「機械学習×熱・流体工学の最先端」	2020. 9. 25

10	後援 (一社) 大日本水産会	第 22 回「ジ ョパン・インターナショナルシーフードショー」	2020. 9. 30～10. 2
11	協賛 (一社) 日本冷凍食品協会	冷食 JAPAN2020	2020. 10. 7～9
12	協賛 (一社) 日本エレクトロヒートセンター	第 15 回エレクトロヒートシンポジウム	2020. 10. 20 ～ 11. 20
13	協賛 日本銅学会	日本銅学会第 60 回講演大会	2020. 10. 24～25
14	協賛 日本熱測定学会	熱測定オンライン討論会 2020	2020. 10. 26～28
15	協賛 日本熱物性学会	第 41 回日本熱物性シンポジウム	2020. 10. 28～30
16	協賛 (一社) 日本機械学会 関西支部	「第 370 回講習会」	2020. 11. 4～5
17	協賛 (公社) 腐食防食協会	第 46 回腐食防食入門講習会	2020. 11. 12～13
18	協賛 (公社) 日本伝熱学会	講習会「計測技術」	2020. 11. 27
19	共催 日本潜熱工学研究会	第 10 回潜熱工学シンポジウム	2020. 11. 30 ～ 12. 1
20	協賛 日本高圧力学会	第 61 回高圧討論会	2020. 12. 2～24
21	協賛 (公社) 低温工学・超電導学会	第 100 回 2020 年度秋季低温工学・超電導学会	2020. 12. 8～10
22	協賛 (一財) 省エネルギーセンター	ENEX2021「第 45 回地球環境とエネルギーの調和展」	2020. 12. 9～11
23	協賛 再生可能エネルギー協議会	第 15 回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム	2020. 12. 9～11
24	協賛 (公社) 日本伝熱学会	関東支部セミナー「未利用熱の活用に関する最新の研究紹介」	2021. 1. 29
25	協賛 (公社) 空気調和・衛生工学会	令和 2 年度セミナー(東京)「新型コロナウイルスによる建築設備の変化とは」	2021. 2. 19
26	協賛 (一社) 日本機械学会	No. 21-16 講習会「機械学習×熱・流体工学の最先端」	2021. 3. 10
27	協賛 (一社) 電気設備学会 (一社) 日本設備設計事務所協会 協会連合会	建築設備士第一次・第二次試験受験準備講習会	2021. 4 月～7 月
28	協賛 (公社) 空気調和・衛生工学会	令和 3 年度初級技術者のための研修会(東京)	2021. 4. 12～16
29	協賛 (公社) 日本空気清浄協会	第 38 回空気清浄とコンダミネーションコントロール研究大会	2021. 4. 13～14
30	後援 農業食料工学会	第 5 回農業食料工学会 食料・食品工学部会シンポジウム	2021. 4. 23
31	協賛 (株) 食品化学新聞社	ifiaJAPAN2021 および HFE JAPAN2021	2021. 5. 12～14
32	協賛 (公社) 空気調和・衛生工学会	令和 3 年度中堅技術者のための研修会(東京)	2021. 5. 12～ 2022. 2. 9
33	協賛 (公社) 低温工学・超電導学会	第 101 回 2021 年度春季低温工学・超電導学会	2021. 5. 19～21
34	共催 (公社) 日本伝熱学会	第 58 回日本伝熱シンポジウム	2021. 5. 25～27
35	共催 日本学術会議	安全工学シンポジウム 2021	2021. 6. 30～7. 2
36	協賛 (一社) 日本機械学会	第 31 回環境工学総合シンポジウム 2021	2021. 7. 8～9
37	協賛 (一社) 日本機械学会	「第 25 回動力・エネルギー技術シンポジウム」	2021. 7. 26～27
38	協賛 (一社) 日本エネルギー学会	第 30 回日本エネルギー学会大会	2021. 8. 4～5
39	協賛 日本混相流学会	混相流シンポジウム 2021	2021. 8. 22～24
40	協賛 (公社) 日本工学会	第 2 回世界エンジニアリングデイ記念シンポジウム	2022. 3. 4

2) 2020 年度中に開催した，共催，後援，協賛をいただいた行事

NO.	行 事 名	依 頼 団 体	開 催 日
1	2020 年度日本冷凍空調学会 年次大会	協賛：(一社)エネルギー・資源学会，(公社)化学工学会，(一社)近畿冷凍空調工業会，(公社)空気調和・衛生工学会，(一社)建築設備技術者協会，高圧ガス保安協会，(一財)省エネルギーセンター，(一社)中部冷凍空調設備協会，(公社)低温工学・超電導学会，低温生物工学会，(一社)西日本冷凍空調工業会，(一社)日本エネルギー学会，(一社)日本機械学会，(公社)日本技術士会，(一社)日本建築学会，日本混相流学会，(公社)日本食品科学工学会，(一社)日本食品工学会，(一社)日本食品保蔵科学会，(公社)日本水産学会，日本潜熱工学研究会，(一社)日本太陽エネルギー学会，(公社)日本畜産学会，(一社)日本調理科学会，(公社)日本伝熱学会，日本熱物性学会，(公社)日本農芸化学会，日本ヒートアイランド学会，(一社)日本冷凍空調工業会，(一社)日本冷凍空調設備工業連合会，(一社)日本冷凍食品協会，(一財)ヒートポンプ・蓄熱センター，アメリカ暖房冷凍空調学会，大韓設備工学会，中国制冷学会，台湾冷凍空調学会	20.9.9 -11
2	冷凍空調技士受験準備講習会	協賛 (一社) 日本冷凍空調設備工業連合会	21.2.5-20

令和2年度 決算報告

貸借対照表

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	52,565,409	41,208,239	11,357,170
売掛金	5,945,684	7,528,170	△ 1,582,486
未収会費	1,175,112	1,105,525	69,587
未収金	6,920,888	5,312,352	1,608,536
販売図書	28,833,018	31,277,601	△ 2,444,583
仮払金	2,283,429	4,244,222	△ 1,960,793
流動資産合計	97,723,540	90,676,109	7,047,431
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	20,317,300	19,258,800	1,058,500
国際交流準備引当預金	1,500,000	1,500,000	0
百周年記念事業引当預金	5,000,000	5,000,000	0
参加登録システム構築引当預金	0	800,000	△ 800,000
事務所取得引当預金	62,000,000	62,000,000	0
特定資産合計	88,817,300	88,558,800	258,500
(2) その他固定資産			
預金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	7,126,560	7,126,560	0
その他固定資産合計	8,274,344	8,274,344	0
固定資産合計	97,091,644	96,833,144	258,500
資産合計	194,815,184	187,509,253	7,305,931
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,860,555	6,309,397	△ 448,842
前受会費	14,204,395	12,265,420	1,938,975
仮受金	8,077,763	9,452,660	△ 1,374,897
未払消費税等	1,712,200	2,279,100	△ 566,900
賞与引当金	5,820,000	6,500,000	△ 680,000
流動負債合計	35,674,913	36,806,577	△ 1,131,664
2. 固定負債			
退職給与引当金	23,130,000	21,232,000	1,898,000
固定負債合計	23,130,000	21,232,000	1,898,000
負債合計	58,804,913	58,038,577	766,336
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	136,010,271	129,470,676	6,539,595
(うち基本財産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(68,500,000)	(69,300,000)	△ 800,000)
正味財産合計	136,010,271	129,470,676	6,539,595
負債及び正味財産合計	194,815,184	187,509,253	7,305,931

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	39,424,057	13,141,352		52,565,409
売掛金	5,945,684			5,945,684
未収会費	881,334	293,778		1,175,112
未収金	6,920,888			6,920,888
販売図書	28,833,018			28,833,018
仮払金	2,283,429			2,283,429
流動資産合計	84,288,410	13,435,130		97,723,540
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給与引当預金	15,237,975	5,079,325		20,317,300
国際交流準備引当預金	1,500,000			1,500,000
百周年記念事業引当預金	5,000,000			5,000,000
参加登録システム構築引当預金	0			0
事務所取得引当預金	46,500,000	15,500,000		62,000,000
特定資産合計	68,237,975	20,579,325		88,817,300
(2) その他固定資産				
預金		1,000,000		1,000,000
電話加入権等	110,838	36,946		147,784
敷金	5,344,920	1,781,640		7,126,560
その他固定資産合計	5,455,758	2,818,586		8,274,344
固定資産合計	73,693,733	23,397,911		97,091,644
資産合計	157,982,143	36,833,041		194,815,184
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	5,860,555			5,860,555
前受会費	10,653,296	3,551,099		14,204,395
仮受金	8,077,763			8,077,763
未払消費税等	1,712,200			1,712,200
賞与引当金	4,365,000	1,455,000		5,820,000
流動負債合計	30,668,814	5,006,099		35,674,913
2. 固定負債				
退職給与引当金	17,347,500	5,782,500		23,130,000
固定負債合計	17,347,500	5,782,500		23,130,000
負債合計	48,016,314	10,788,599		58,804,913
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金				
指定正味財産合計				
(うち基本財産への充当額)				
(うち特定資産への充当額)				
2. 一般正味財産	109,965,829	26,044,442		136,010,271
(うち基本財産への充当額)	()	()		
(うち特定資産への充当額)	(53,000,000)	(15,500,000)		(68,500,000)
正味財産合計	109,965,829	26,044,442		136,010,271
負債及び正味財産合計	157,982,143	36,833,041		194,815,184

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(238,500)	(279,000)	(△ 40,500)
受取入会金	238,500	279,000	△ 40,500
② 受取会費	(55,908,981)	(50,501,382)	(5,407,599)
第1種正会員受取会費	17,498,047	15,167,938	2,330,109
第2種正会員受取会費	37,222,784	34,142,444	3,080,340
賛助会員受取会費	898,000	898,000	0
学生会員受取会費	290,150	293,000	△ 2,850
③ 事業収益	(89,124,430)	(104,136,192)	(△ 15,011,762)
集会収入	19,892,057	31,219,690	△ 11,327,633
国際会議収入	10,763,636	0	10,763,636
技士収入	2,859,092	3,450,922	△ 591,830
調査研究収入	13,675,757	14,618,997	△ 943,240
刊行物収入	36,977,808	47,197,438	△ 10,219,630
広告料収入	4,956,080	6,404,600	△ 1,448,520
バナー広告収入	0	1,244,545	△ 1,244,545
④ 雑収益	(7,724,797)	(736,963)	(6,987,834)
雑収入	7,724,797	736,963	6,987,834
経常収益計	152,996,708	155,653,537	△ 2,656,829
(2) 経常費用			
① 事業費	(125,794,739)	(132,010,753)	(△ 6,216,014)
会誌・論文集発行費	15,407,111	18,813,310	△ 3,406,199
国際交流費	540,172	1,851,564	△ 1,311,392
集会事業費	8,039,891	14,712,402	△ 6,672,511
国際会議支出	7,702,841	0	7,702,841
事業推進費	2,350,133	2,464,253	△ 114,120
販売図書原価	11,864,620	14,110,694	△ 2,246,074
技士運営費	1,865,313	1,945,451	△ 80,138
調査研究費	11,450,342	12,628,729	△ 1,178,387
表彰費	372,146	731,073	△ 358,927
借室料	8,399,160	8,081,005	318,155
水道光熱費	423,661	426,695	△ 3,034
動産賃貸料	1,219,614	1,269,575	△ 49,961
備品費	2,156,827	427,801	1,729,026
印刷製本費	544,487	636,034	△ 91,547
通信運搬費	2,025,601	2,419,946	△ 394,345
通信費	826,477	294,785	531,692
給与手当	40,253,550	39,852,066	401,484
賞与引当金戻入額	△ 544,000	0	△ 544,000
法定福利費	5,907,586	6,391,069	△ 483,483
退職給与引当金繰入額	1,423,500	1,486,500	△ 63,000
支払手数料	1,038,180	1,175,782	△ 137,602
雑費	764,944	634,401	130,543
租税課金	1,762,583	1,657,618	104,965
② 管理費	(20,662,374)	(21,359,393)	(△ 697,019)
会議費	683,295	2,049,605	△ 1,366,310
運営・委員会費	1,835,800	1,936,238	△ 100,438
借室料	2,799,720	2,693,668	106,052
水道光熱費	105,915	106,674	△ 759
動産賃貸料	304,904	317,394	△ 12,490
備品費	539,207	106,950	432,257
印刷製本費	136,122	159,008	△ 22,886
通信運搬費	506,401	604,987	△ 98,586
通信費	206,619	73,697	132,922
給与手当	10,063,387	9,963,017	100,370
賞与引当金戻入額	△ 136,000	0	△ 136,000
法定福利費	1,476,896	1,597,767	△ 120,871
退職給与引当金繰入額	474,500	495,500	△ 21,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	259,545	293,945	△ 34,400
雑費	191,236	158,600	32,636
租税課金	1,214,827	802,343	412,484
経常費用計	146,457,113	153,370,146	△ 6,913,033
評価損益等調整前当期経常増減額	6,539,595	2,283,391	4,256,204
当期経常増減額	6,539,595	2,283,391	4,256,204
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,539,595	2,283,391	4,256,204
一般正味財産期首残高	129,470,676	127,187,285	2,283,391
一般正味財産期末残高	136,010,271	129,470,676	6,539,595
II 指定正味財産増減の部			
寄附金			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
正味財産期末残高	136,010,271	129,470,676	6,539,595

正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				共通	小計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	公3	公4					
	教育事業 講座・セミナー・育成	国際交流事業 国際協力	調査研究事業 資料収集・研究開発	学術評価事業 資格・表彰					
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 受取入金	0	0	0	0	119,250	119,250	119,250	0	238,500
受取入金					119,250	119,250	119,250		238,500
② 受取会費	0	0	0	0	27,954,491	27,954,491	27,954,490	0	55,908,981
第1種正会員受取会費					8,749,024	8,749,024	8,749,023		17,498,047
第2種正会員受取会費					18,611,392	18,611,392	18,611,392		37,222,784
賛助会員受取会費					449,000	449,000	449,000		898,000
学生会員受取会費					145,075	145,075	145,075		290,150
③ 事業収益	45,838,887	10,763,636	24,077,271	8,444,636	0	89,124,430	0	0	89,124,430
集収入	19,892,057					19,892,057			19,892,057
国際会議収入		10,763,636				10,763,636			10,763,636
技士収入				2,859,092		2,859,092			2,859,092
調査研究収入			13,675,757			13,675,757			13,675,757
刊行物収入	25,946,830		5,445,434	5,585,544		36,977,808			36,977,808
広告料収入			4,956,080			4,956,080			4,956,080
バナー広告収入						0			0
④ 雑収益	0	0	438,271	0	7,286,526	7,724,797	0	0	7,724,797
受取利息					7,328	7,328			7,328
雑収入			438,271		7,279,198	7,717,469			7,717,469
経常収益計	45,838,887	10,763,636	24,515,542	8,444,636	35,360,267	124,922,968	28,073,740	0	152,996,708
(2) 経常費用									
① 事業費	63,867,756	10,943,358	34,816,752	16,144,883	21,990	125,794,739	0	0	125,794,739
会誌発行費			13,066,823			13,066,823			13,066,823
論文集発行費				2,340,288		2,340,288			2,340,288
国際交流費		478,349				478,349			478,349
国際会議費		7,764,664				7,764,664			7,764,664
集会事業費	8,039,891					8,039,891			8,039,891
事業推進費	1,436,042	800,000	114,091			2,350,133			2,350,133
販売図書原価	11,864,620					11,864,620			11,864,620
技士運営費	128,590			1,736,723		1,865,313			1,865,313
調査研究費			11,450,342			11,450,342			11,450,342
表彰費				372,146		372,146			372,146
借室料	5,521,048	179,182	1,209,479	1,489,451		8,399,160			8,399,160
水道光熱費	271,884	11,492	64,344	75,941		423,661			423,661
動産賃貸料	782,687	33,082	185,229	218,616		1,219,614			1,219,614
備品費	1,384,144	58,504	327,568	386,611		2,156,827			2,156,827
印刷製本費	349,425	14,769	82,694	97,599		544,487			544,487
通信運搬費	1,299,930	54,944	307,638	363,089		2,025,601			2,025,601
通信費	530,392	22,418	125,521	148,146		826,477			826,477
給与手当	25,832,715	1,091,878	6,113,508	7,215,449		40,253,550			40,253,550
法定福利費	3,791,193	160,243	897,215	1,058,935		5,907,586			5,907,586
賞与引当金戻入額	△ 349,112	△ 14,756	△ 82,620	△ 97,512		△ 544,000			△ 544,000
退職給与引当金繰入額	935,714	30,368	204,984	252,434		1,423,500			1,423,500
支払手数料	666,252	28,161	157,673	186,094		1,038,180			1,038,180
雑費	490,903	20,749	116,176	137,116		764,944			764,944
租税課金	891,438	209,311	476,087	163,757	21,990	1,762,583			1,762,583
② 管理費	0	0	0	0	0	0	20,662,374	0	20,662,374
会議費							683,295		683,295
運営・委員会費							1,835,800		1,835,800
借室料							2,799,720		2,799,720
水道光熱費							105,915		105,915
動産賃貸料							304,904		304,904
備品費							539,207		539,207
印刷製本費							136,122		136,122
通信運搬費							506,401		506,401
通信費							206,619		206,619
給与手当							10,063,387		10,063,387
法定福利費							1,476,896		1,476,896
賞与引当金戻入額							△ 136,000		△ 136,000
退職給与引当金繰入額							474,500		474,500
支払手数料							259,545		259,545
雑費							191,236		191,236
租税課金							1,214,827		1,214,827
経常費用計	63,867,756	10,943,358	34,816,752	16,144,883	21,990	125,794,739	20,662,374	0	146,457,113
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,028,869	△ 179,722	△ 10,301,210	△ 7,700,247	35,338,277	△ 871,771	7,411,366	0	6,539,595
基本財産評価損益等									
投資有価証券評価損益等									
評価損益等計									
当期経常増減額	△ 18,028,869	△ 179,722	△ 10,301,210	△ 7,700,247	35,338,277	△ 871,771	7,411,366	0	6,539,595
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 18,028,869	△ 179,722	△ 10,301,210	△ 7,700,247	35,338,277	△ 871,771	7,411,366	0	6,539,595
一般正味財産期首残高									129,470,676
一般正味財産期末残高									136,010,271
II 指定正味財産増減の部									
寄附金									
登記指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III 正味財産期末残高									136,010,271

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売図書 個別法による原価法である。

(2) 引当金の計上基準
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期に帰属する額を計上している。

退職給与引当金 職員の退職金の支給に備えるため、原則として自己都合期末要支給額の全額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用している。

(4) 少額減価償却資産は即時償却を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当預金	19,258,800	1,982,000	923,500	20,317,300
国際交流準備引当預金	1,500,000	0	0	1,500,000
百周年記念事業引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
参加登録システム構築引当預金	800,000	0	800,000	0
事務所取得引当預金	62,000,000	0	0	62,000,000
合 計	88,558,800	1,982,000	1,723,500	88,817,300

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給与引当預金	20,317,300			20,317,300
国際交流準備引当預金	1,500,000		1,500,000	
百周年記念事業引当預金	5,000,000		5,000,000	
参加登録システム構築引当預金	0		0	
事務所取得引当預金	62,000,000		62,000,000	
合 計	88,817,300		68,500,000	20,317,300

4. 担保提供資産は次のとおりである。

みずほ銀行横山町支店 定期預金1,000,000円は、当座取引の担保に提供している。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給与引当預金	19,258,800	1,982,000	923,500	20,317,300
	国際交流準備引当預金	1,500,000			1,500,000
	百周年記念事業引当預金	5,000,000			5,000,000
	参加登録システム構築引当預金	800,000		800,000	0
	事務所取得引当預金	62,000,000			62,000,000
	特定資産計	88,558,800	1,982,000	1,723,500	88,817,300

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,500,000	0		680,000	5,820,000
退職給与引当金	21,232,000	1,898,000			23,130,000

(注) 1 引当金の計上基準については、財務諸表に対する注記 1. 重要な会計方針 (2) に記載してある。

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	247,164		
			<現金計>	247,164		
	預金	<当座預金>	みずほ銀行横山町支店	運転資金として	5,227,157	
			<普通預金>			
			みずほ銀行横山町支店	運転資金として	40,008,944	
			三菱UFJ銀行四谷支店	運転資金として	5,054,666	
			三井住友銀行四谷支店	運転資金として	382,468	
			ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	1,645,010	
			<預金計>		52,318,245	
			<現金預金計>		52,565,409	
			売掛金	日本出版販売(株) (株)トーハン 宮城県冷凍設備保安協会 埼玉県冷凍設備保安協会 岩手県冷凍設備保安協会 近畿冷凍空調工業会 香川県冷凍設備保安協会 福岡県冷凍設備保安協会 一般個人・会員等	学会出版物売掛金	718,796
					学会出版物売掛金	625,024
	学会出版物売掛金	310,242				
	学会出版物売掛金	375,545				
	学会出版物売掛金	135,082				
	学会出版物売掛金	500,502				
	学会出版物売掛金	135,020				
	学会出版物売掛金	873,569				
	学会出版物売掛金	2,271,904				
	<売掛金計>	5,945,684				
	未収会費		会員に対する会費	1,175,112		
			<未収会費計>	1,175,112		
	未収金	理工企画 その他広告主 NEDO調査事業令和2年度精算金 集会参加費カード払い分等	会誌広告掲載料	1,811,568		
			会誌広告掲載料	345,400		
			NEDO調査事業経費の精算	4,476,500		
			集会収入	287,420		
			<未収金計>	6,920,888		
	販売図書	冷凍空調便覧(第6版) 法規集 標準テキスト冷凍空調技術(初級・上級) 冷凍受験テキスト(初級・上級) サイクル制御 測定器の取扱方法 冷凍空調設備のサービスマンテナンス 湿度制御設計ガイド 食品冷凍技術 冷凍用自動制御機器 冷凍空調手帳 冷凍サイクルの動特性と制御 冷蔵倉庫		14,197,514		
				1,439,680		
				1,538,336		
				1,750,895		
			356,316			
			422,266			
			435,420			
			868,000			
			1,455,750			
			1,230,660			
			562,716			
			446,982			
			598,024			

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
仮払金		冷媒の凝縮		141,390
		英語版冷媒圧縮機		1,887,340
		気体の液化と極低温プロセス		363,600
		JAREf R410A		322,800
		その他		815,329
			<販売図書計>	28,833,018
		日本橋大富ビル4月分賃料及び共益費		1,026,564
		大田区産業プラザ	講習会会場借上予約金	135,000
		サンパール荒川	講習会会場借上予約金	276,950
		地区事業推進委員会	地区活動資金	703,705
その他	職員通勤費	141,210		
	<仮払金計>	2,283,429		
流動資産合計				97,723,540
(固定資産)				
特定資産	退職給与引当預金	<普通預金> 三菱UFJ銀行四谷三丁目支店	職員に対する退職金の支払いに備えた引当預金である	20,317,300
	国際交流準備引当資産	<定期預金> みずほ銀行横山町支店	国際交流事業支出および今後開催予定の国際会議支出に備えた引当預金である	1,500,000
	百周年記念事業引当預金	<定期預金> みずほ銀行横山町支店	日本冷凍空調学会の創立百周年記念事業支出に備えた引当預金である	5,000,000
	事務所取得引当預金	<定期預金> 三井住友銀行麹町支店	事務所の取得支出に備えた引当預金である	60,000,000
		<普通預金> 三菱UFJ銀行四谷支店		2,000,000
			《特定資産計》	88,817,300
その他の固定資産	預金	<定期預金> みずほ銀行横山町支店	当座取引担保金	1,000,000
			<預金計>	1,000,000
	電話加入権	03-5623-3223	75%は教育事業等公益事業の利用に相当する公益目的保有財産であり、25%は管理部門の利用に相当する財産で共有財産である	147,784
			<電話加入権計>	147,784
	敷金	日本橋大富ビル事務所借上敷金	75%は教育事業等公益事業の利用に相当する公益目的保有財産であり、25%は管理部門の利用に相当する財産で共有財産である	7,126,560
			<敷金計>	7,126,560
			《その他固定資産計》	8,274,344
固定資産合計				97,091,644

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
資産合計				194,815,184	
(流動負債)	未払金	日本印刷㈱	学会誌印刷の未払い	1,592,250	
		給与	職員に対する経過分給与	1,223,228	
		執筆者	書籍原稿料等の未払い	115,015	
		講師	空調技士試験謝礼等の未払い	485,400	
		システム構築費/備品費	CPD/セミナーシステム構築費・会計ソフト・備品費の未払い	2,065,800	
		会誌発行費	会誌送料の未払い	320,450	
		その他	旅費・備品費・印刷費等未払い	58,412	
			<未払金計>	5,860,555	
		前受会費		会員からの会費	14,204,395
				<前受会費計>	14,204,395
	仮受金		所得税・地方税預り金	510,932	
			社会保険料等預り金	369,022	
			セミナー・講習会等預り金	218,700	
			調査研究プロジェクトの繰越金	5,853,847	
			HF02021スポンサー収入	1,100,000	
		返金予定等	25,262		
		<仮受金計>	8,077,763		
未払消費税等		消費税の未払額	1,712,200		
		<未払消費税等計>	1,712,200		
賞与引当金		職員に対する夏季手当の支払いに備えたもの	5,820,000		
		<賞与引当金計>	5,820,000		
流動負債合計				35,674,913	
(固定負債)	退職給与引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	23,130,000	
			<退職給与引当金計>	23,130,000	
固定負債合計				23,130,000	
負債合計				58,804,913	
正味財産				136,010,271	

収 支 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入	(300,000)	(238,500)	(△ 61,500)	
入会金収入	300,000	238,500	△ 61,500	
② 会費収入	(52,450,000)	(55,908,981)	(3,458,981)	
第1種正会員会費収入	16,270,000	17,498,047	1,228,047	
第2種正会員会費収入	34,900,000	37,222,784	2,322,784	
賛助会員会費収入	900,000	898,000	△ 2,000	
学生会員会費収入	380,000	290,150	△ 89,850	
③ 事業収入	(141,660,000)	(89,124,430)	(△ 52,535,570)	
集会収入	33,200,000	19,892,057	△ 13,307,943	
国際会議収入	29,210,000	10,763,636	△ 18,446,364	
技士収入	4,300,000	2,859,092	△ 1,440,908	
調査研究収入	14,550,000	13,675,757	△ 874,243	
刊行物収入	53,900,000	36,977,808	△ 16,922,192	
広告料収入	6,000,000	4,956,080	△ 1,043,920	
バナー広告収入	500,000	0	△ 500,000	
④ 雑収入	(700,000)	(7,724,797)	(7,024,797)	
雑収入	700,000	7,724,797	7,024,797	
事業活動収入計	195,110,000	152,996,708	△ 42,113,292	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(175,903,041)	(122,470,656)	(△ 53,432,385)	
会誌・論文集発行費支出	17,155,000	15,407,111	△ 1,747,889	
国際交流費支出	2,617,000	540,172	△ 2,076,828	
集会事業費支出	18,273,000	8,039,891	△ 10,233,109	
国際会議支出	29,210,000	7,702,841	△ 21,507,159	
事業推進費支出	5,398,000	2,350,133	△ 3,047,867	
図書作成費支出	16,690,000	9,420,037	△ 7,269,963	
技士運営費支出	2,191,000	1,865,313	△ 325,687	
調査研究費支出	15,073,000	11,450,342	△ 3,622,658	
表彰費支出	841,000	372,146	△ 468,854	
借室料支出	8,400,000	8,399,160	△ 840	
水道光熱費支出	640,000	423,661	△ 216,339	
動産賃借料支出	1,360,000	1,219,614	△ 140,386	
備品費支出	560,000	2,156,827	1,596,827	
印刷製本費支出	880,000	544,487	△ 335,513	
通信運搬費支出	2,640,000	2,025,601	△ 614,399	
通信費支出	464,000	826,477	362,477	
給与手当	42,320,000	40,253,550	△ 2,066,450	
法定福利費	6,920,000	5,907,586	△ 1,012,414	
支払手数料支出	1,440,000	1,038,180	△ 401,820	
雑支出	640,000	764,944	124,944	
租税課金支出	2,191,041	1,762,583	△ 428,458	
事業費支出計	175,903,041	122,470,656	△ 53,432,385	
② 管理費支出	(22,524,959)	(20,323,874)	(△ 2,201,085)	
会議費支出	2,170,000	683,295	△ 1,486,705	
運営管理費支出	2,280,000	1,835,800	△ 444,200	
借室料支出	2,800,000	2,799,720	△ 280	
水道光熱費支出	160,000	105,915	△ 54,085	
動産賃借料支出	340,000	304,904	△ 35,096	
備品費支出	140,000	539,207	399,207	
印刷製本費支出	220,000	136,122	△ 83,878	
通信運搬費支出	660,000	506,401	△ 153,599	

科目	予算額	決算額	差異	備考
通信費支出	116,000	206,619	90,619	
給与手当	10,580,000	10,063,387	△ 516,613	
法定福利費	1,730,000	1,476,896	△ 253,104	
支払手数料支出	360,000	259,545	△ 100,455	
雑支出	160,000	191,236	31,236	
租税課金支出	808,959	1,214,827	405,868	
管理費支出計	22,524,959	20,323,874	△ 2,201,085	
事業活動支出計	198,428,000	142,794,530	△ 55,633,470	
事業活動収支差額	△ 3,318,000	10,202,178	13,520,178	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(5,300,000)	(1,723,500)	(△ 4,500,000)	
退職給与引当預金取崩収入	0	923,500	923,500	
国際交流費引当金取崩収入	1,500,000	0	△ 1,500,000	
参加登録システム構築引当取崩収入	800,000	800,000	0	
百周年記念事業引当取崩収入	3,000,000	0	△ 3,000,000	
投資活動収入計	5,300,000	1,723,500	△ 3,576,500	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(1,982,000)	(1,982,000)	(0)	
退職給与引当資産取得支出	1,982,000	1,982,000	0	
国際交流準備引当預金			0	
百周年記念事業引当預金			0	
参加登録システム構築引当預金			0	
投資活動支出計	1,982,000	1,982,000	0	
投資活動収支差額	3,318,000	△ 258,500	△ 3,576,500	
当期収支差額	0	9,943,678	9,943,678	
前期繰越収支差額	29,091,931	29,091,931	0	
次期繰越収支差額	29,091,931	39,035,609	9,943,678	

1. 借入金限度額および債務負担額については該当なし。
2. 刊行物収入は冷凍購読料，論文集，図書，便覧及び委託書収入の合計である。
3. 事業活動支出については別紙に詳細を記載する。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、売掛金、未収会費、未収金、仮払金、未払金、前受会費、仮受金、未払消費税等を含めている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高	科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,208,239	52,565,409	未払金	6,309,397	5,860,555
売掛金	7,528,170	5,945,684	前受会費	12,265,420	14,204,395
未収会費	1,105,525	1,175,112	仮受金	9,452,660	8,077,763
未収金	5,312,352	6,920,888	未払消費税等	2,279,100	1,712,200
仮払金	4,244,222	2,283,429			
合計	59,398,508	68,890,522	合計	30,306,577	29,854,913
			次期繰越収支差額	29,091,931	39,035,609

以上のとおり報告致します。

令和3年4月15日

公益社団法人 日本冷凍空調学会

会長 川村 邦明

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本冷凍空調学会
会長 川村 邦明 殿

令和 3年 4月 15日
公益社団法人 日本冷凍空調学会

監 事 香川 隆
監 事 真島 俊昭
監 事 松場 実樹

私たちは、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たちは、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。